

平成 1 7 年度

伊那市バランスシート・行政コスト計算書

長野県伊那市
(総務部財政課)

目 次

	頁
はじめに	1
普通会計バランスシート	
1 バランスシートとは	2
2 バランスシートの中身	3
3 バランスシート作成にあたって	5
4 バランスシートをみてみると	7
(参考資料)	14
行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書とは	23
2 バランスシートと行政コスト計算書の関係	23
3 行政コスト計算書の中身	24
4 行政コスト計算書の作成にあたって	26
5 行政コスト計算書をみてみると	27

はじめに

市町村の予算、決算、財政状況等については、地方自治法等の法令により公表が義務付けられています。各市町村では財政状況の分析等にそれぞれ工夫を講じてきたところですが、近年「不必要な公共事業・税金の無駄遣いがあるのではないか」との市民の指摘を意識して、もともと利益を目的としない市町村の会計にも、企業会計的手法を導入する必要があるとの考えから、企業会計の手法である「バランスシート」の作成を行う市町村が増えてきました。このような傾向を受けて、平成12年3月、自治省（現総務省）は、各市町村間において作成方法に微妙なバラツキのあった「バランスシート」に、一定の作成基準を設けて発表しました。現在「バランスシート」を作成する市町村の多くがこの作成方式によっています。

平成18年3月31日、当時の伊那市・高遠町・長谷村が合併して、新しい伊那市となりました。今回は平成17年度の決算状況に基づき、前年度までの旧団体で作成したものを参考にしながら、「普通会計バランスシート」と「行政コスト計算書」を作成し、それぞれ分析を加えております。

普通会計バランスシート

1 バランスシートとは

(1) バランスシートの目的

バランスシートを簡単に言ってしまうと、地方自治体がどのような財産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したかが一目でわかるようにするために、一覧表にまとめたものなのです。

市民の皆さんにとっては、他市町村と比較することで、伊那市の財政状況が健全かどうかを判断できますし、市の職員にとっては、このバランスシートを通して伊那市の財政状況の実態を把握することができ、内部改革の動機付けになります。

このようにバランスシートは、市民の皆さんと職員の両方の関係者に、伊那市がどのような状況に置かれているかを認識させることのできる「道具」、「手段」であるといえるのです。

(2) バランスシートの意味

次の図をご覧ください。これがバランスシートの大きな形です。左半分（これを「借方（かりかた）」といいます。）が資産、右半分（これを「貸方（かしかた）」といいます。）が負債と正味資産とから成り立っています。

バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

地方自治体が住民にサービスを提供しようというとき、つまり資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて2つの方法があります。

他人資本（地方債、債務負担行為など）：これは「負債」と呼ばれます。いわば借金です。

自己資金（一般財源や国県の支出金）：これを「正味資産」と呼びます。企業などでは、「資本」に相当するものです。

この2つの方法によって資金を調達したら、この資金によって行政サービスという活動を行います。その結果、建物や土地などの固定資産を取得したり、現金等として残したりします。これらを総じて「資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「正味資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方自治体に残ったものです。逆にいうと「負債」と「正味資産」は、「資産」を得るために使ったお金の内訳ということになりますから、次のような関係が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」}$$

このように左右が同じ金額になり、バランスが取れているので「バランスシート」と呼ばれているのです。

2 バランスシートの中身

(1) 資産とは

資産とは、これまでに伊那市が様々な形で行った市民の皆さんへの行政サービスの中で形成されたものです。資産は大きく次の3つに分類します。

有形固定資産

市民の皆さんから納めていただいた税金や地方債といった市の借金などにより作られた土地や建物、道路などを有形固定資産と呼びます。

この有形固定資産は、年を経るごとにその価値が下がっていきます。その減少分を償却費として計算し、現在の価値を評価することを減価償却とといいます。この減価償却をおこなった後の額を累積したものを有形固定資産として計上してあります。

減価償却の計算の方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法をとっています。また、バランスシートの資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の2つの方式がありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

なお、固定資産を評価する方法は、土地を購入したり建物や道路をつくるためにかかった経費（これを「普通建設事業費」といいます。）を評価の基準とする方式（これを「取得原価主義」（取得に必要とした実際の支出額）とといいます。）を採用します。したがって、現在の価値で評価する方式（これを「時価方式」といいます。）ではないため、土地についても、取得した当時の価格で評価し計上してあります。

投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上することにしました。

また、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類することにしました。

流動資産

流動資産は、流動性が高い基金として

- ・ 財政調整基金 = 不況などによる大幅な税減収や災害などの思わぬ支出の増加といった予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、財源に余裕のある年度に積み立てたお金。
- ・ 減債基金 = 地方債という市の借金が増加すると住民福祉などの事業に影響を及ぼすため、計画的な財政運営を図るため自治法に基づき設けられた基金。
- ・ 歳計現金 = 歳入決算額 - 歳出決算額
- ・ 未収金 = 税金等でまだ納めていただいていないお金の4つから構成されています。

(2) 負債とは

負債は、簡単にいってしまえば借金です。が、その借金にも様々な形態、返済期間が設定されていますので、借金の内容にしたがってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の2つに分類されます。

固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借金です。地方債（市が行政サービスをおこなうにあたって資金調達のために借り入れたお金 = 借金）、債務負担行為（将来にわたって支払義務を負っている行政サービス）及び退職手当引当金がこれにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり建物や道路をつくったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債の残高のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債へ分類し、残りを固定負債へ分類しました。

イ 債務負担行為

物件の引き渡しを受けたものはここに計上しますが、まだ物件の引き渡しを受けていないものや第三セクター等の損失補償にかかわるものは、ここには計上せず、バランスシートの欄外に注記しました。

ウ 退職手当引当金

基準日（年度末）に全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の支給総額を計上しました。

企業の退職手当引当金計上計算は、法人税法などによって規定されているところですが、他市との比較を図る上から、総務省で定めた方式（年度末に全職員が自己都合により退職した場合の退職手当総額を計算する方法）により算出しました。

エ その他

公営企業会計からの借入金がある場合は、ここに計上するものです。伊那市では該当がありません。

流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち1年以内に返さなければならない借金がこれにあたります。

なお、流動負債のうち、繰上充用金とは、その会計年度が過ぎてから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

(3) 正味資産とは

これは、簡単に言ってしまえば、企業でいうところの資本、いわば自己資金のことです。市のバランスシートでは、営利活動を目的としないことから、これを正味資産と呼びます。一般財源のほか国や県からの支出金もここに計上しました。

国庫支出金・県支出金（国県支出金）

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、借金ではないので、将来返済する必要がないのです。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、正味資産として計上してあります。ただし、この国県支出金は、行政サービスという事業をおこなった結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てているため、この国県支出金についても、減価償却をおこない計上してあります。

一般財源等

市民の皆さんに納めていただいた税金や手数料などのうち、資産形成のために充てた金額はこの項目に計上してあります。

3 バランスシート作成にあたって

今回作成したバランスシートは、平成12年3月に当時の自治省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、以下の～を約束事として作成しました。

対象とする会計範囲

伊那市の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。伊那市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「特別会計」と呼んで一般の会計と分けています。例えば、国民健康保険に関するお金や下水道事業に関するお金などです。

今回対象となる会計は次のとおりで、平成17年度決算後のものです。

- ・ 一般会計（旧伊那市・旧高遠町・旧長谷村・新伊那市）
- ・ 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計（旧伊那市・旧高遠町）
- ・ 住宅団地汚水浄化施設特別会計（旧伊那市）
- ・ 土地取得事業特別会計（旧高遠町）
- ・ 土地取得特別会計（旧長谷村）
- ・ 情報連絡施設特別会計（旧長谷村）

なぜこれらの会計なのかということですが、それは、これらの会計を合わせて、普通会計と呼んでいるからです。他市との比較をする上では、普通会計によりバランスシートを作成することが必要となるため、これらの会計を対象会計としました。この普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較や統一的な掌握をすることが困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分を意味するのです。したがって、この普通会計でのバランスシートを作成すれば、既に作成している、あるいはこれから発表する地方自治体との比較が正確にできるようになります。

なお、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計以下の5会計については、合併時において普通会計に統合しましたので、新伊那市では普通会計といえは一般会計のみを指すこととなります。

作成基準となる日

作成基準日は、平成18年3月31日（平成17年度末）とし、平成18年4月1日～5月31日の出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

基になる数値は

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としていますが、建物や道路などの固定資産について把握できるかぎり計上しました。

「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

以上が伊那市のバランスシートを市民の皆さんにご覧いただく前に予備知識としてもっていただきたい事柄でした。

それでは、これから伊那市のバランスシートをご覧いただき、その中味についてお話ししていきたいと思えます。

4 バランスシートをみてみると

(1) 平成17年度末伊那市普通会計バランスシート

平成17年度末(平成18年3月31日)の伊那市バランスシートは、次のページのとおりです。これを単純に表すと下記のとおりとなります。

資産計	1,173億円	負債計	467億円
有形固定資産	(1,052億円)	固定負債	(426億円)
投資等	(73億円)	流動負債	(41億円)
流動資産	(48億円)	正味資産計	706億円
合計	1,173億円	合計	1,173億円

ご覧のとおり、資産のうち、有形固定資産が89.7%とそのほとんどを占めています。また、負債が39.8%、正味資産が60.2%の割合になっています。

・ バランスシートを市民一人当たりしてみると

市民の皆さん一人当たりにおきかえてバランスシートを作成したのが9ページの表です。(伊那市の平成17年度末人口は伊那市公式ホームページで公開されている平成18年4月1日現在の人口73,824人で計算しました。)

伊那市では、平成17年度末において資産が一人当たり約158万9千円であり、借金は約63万5千円となります。

このように、市民一人当たりの換算をしてみますと、比較的わかりやすい数値になるため、分析もしやすくなり、また、市民の皆さんも実感していただけるのではないのでしょうか。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 8,749,600	(1) 地方債 37,079,572
(2) 民生費 6,588,013	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 2,023,708	物件の購入等 0
(4) 労働費 355,962	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 15,389,852	債務負担行為計 0
(6) 商工費 4,683,789	(3) 退職給与引当金 5,528,714
(7) 土木費 39,287,962	(4) その他 0
(8) 消防費 421,859	固定負債合計 42,608,286
(9) 教育費 26,894,320	2 流動負債
(10) その他 753,090	(1) 翌年度償還予定額 4,079,039
計 105,148,155	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地 31,387,029)	流動負債合計 4,079,039
有形固定資産合計 105,148,155	負債合計 46,687,325
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 3,845,509	
(2) 貸付金 175,339	
(3) 基金	
特定目的基金 3,324,258	
土地開発基金 0	
定額運用基金 0	
基金計 3,324,258	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 7,345,106	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 2,072,463	
減債基金 858,371	
歳計現金 1,042,154	
現金・預金計 3,972,988	
(2) 未収金	
地方税 771,308	
その他 79,336	
未収金計 850,644	
流動資産合計 4,823,632	
資産合計 117,316,893	
	[正味資産の部]
	1 国庫支出金 9,296,478
	2 県支出金 7,137,895
	3 一般財源等 54,195,195
	正味資産合計 70,629,568
	負債・正味資産合計 117,316,893

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,597,605 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

千円

利子補給等に係るもの

1,567,342 千円

バ ラ ン ス シ ー ト (市 民 1 人 当 た り)

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	119	(1) 地方債	502
(2) 民生費	89	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	27	物件の購入等	0
(4) 労働費	5	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	209	債務負担行為計	0
(6) 商工費	63	(3) 退職給与引当金	75
(7) 土木費	532	(4) その他	0
(8) 消防費	6		
(9) 教育費	364	固定負債合計	577
(10) その他	10	2 流動負債	
計	1,424	(1) 翌年度償還予定額	55
(うち土地)	425	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	1,424	流動負債合計	55
2 投資等		負債合計	632
(1) 投資及び出資金	52		
(2) 貸付金	2		
(3) 基金			
特定目的基金	45		
土地開発基金	0		
定額運用基金	0		
基金計	45		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	99		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	28		
減債基金	12		
歳計現金	14		
現金・預金計	54		
(2) 未収金			
地方税	11		
その他	1		
未収金計	12		
流動資産合計	66		
資産合計	1,589		
		[正味資産の部]	
		1 国庫支出金	126
		2 県支出金	97
		3 一般財源等	734
		正味資産合計	957
		負債・正味資産合計	1,589

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

22千円

債務保証又は損失補償に係るもの

千円

利子補給等に係るもの

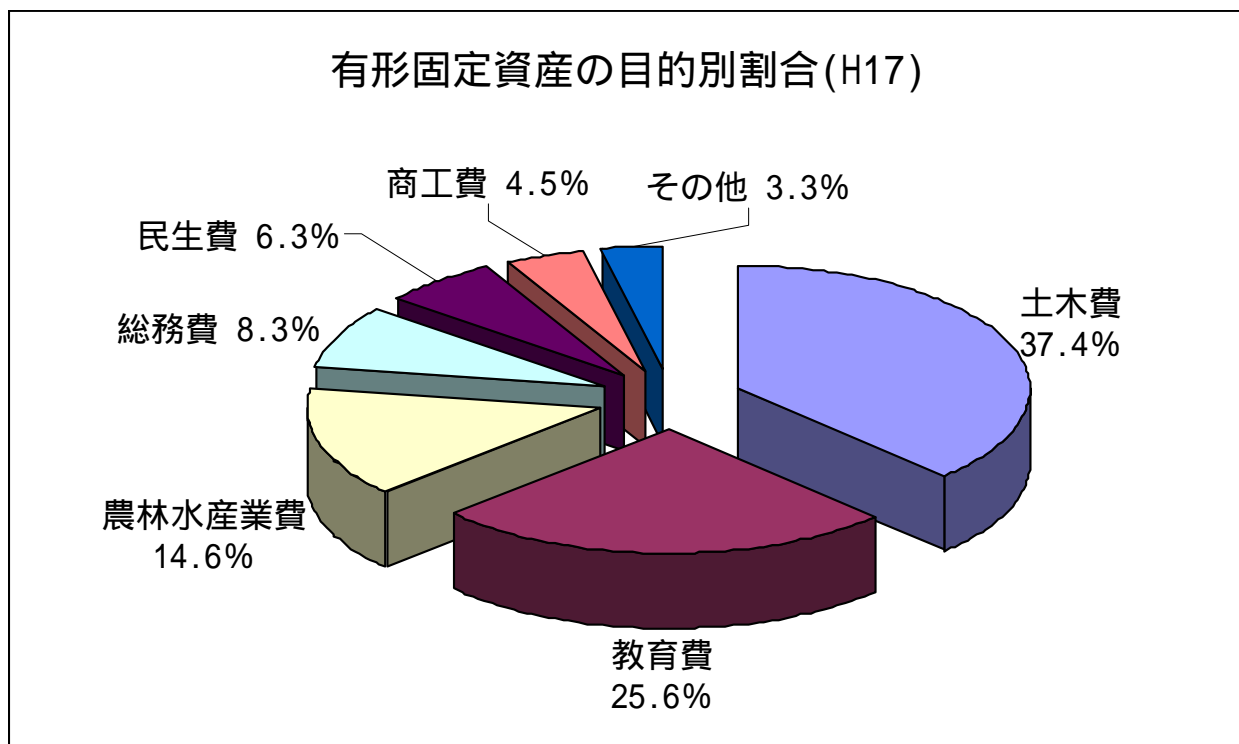
21千円

人口は平成18年4月1日現在

73,824人

(2) 有形固定資産の目的別割合

下の円グラフをご覧ください。これは平成17年度における有形固定資産の割合を示したものです。土木費が固定資産全体の37.4%と最もその割合が大きくなっています。それに続くのが教育費で25.6%、3番目が農林水産業費で14.6%となっていて、この3分野で77.6%を占めています。



土木費というのは、道路や橋、市営住宅、公園など市民の皆さんの生活基盤となる資産に充てられる費用のことです。教育費は、学校、公民館や運動場・体育館などの体育施設、農林水産業費は、農道・林道などが該当します。平成17年度の有形固定資産割合を見ると、伊那市は、旧伊那・高遠・長谷において充実を図ってきたこれらの分野での資産を受け継いでいることがわかります。

(3) 社会資本形成の世代間負担割合

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（市民の皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示すこととなりますが、この資産形成が、これまでの世代によるもの（正味資産によってつくられた）か、それとも将来の世代によるもの（地方債などの借金（負債）によってつくられた）かの割合を「社会資本形成の世代間負担割合」といいます。

これによると、平成17年度末までにつくられた資産のうち将来への負担割合は、

$(\underline{37,080\text{百万円}} + \underline{0\text{百万円}} + \underline{4,079\text{百万円}}) \div \underline{105,148\text{百万円}} = 39.1\%$			
地方債	債務負担行為計	翌年度償還予定額	有形固定資産合計

になります。つまり、今ある資産のうち、その4割弱くらいはこれから以後の皆さんに負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は一般の家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の費用を現在の世代の方のみに負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう後世代の方々にも負担してもらう意味がありますので、必ずしも慎むべきものではありません。ただし、将来への負担を増やしても資産形成をおこなっていくべきなのかどうか、そのバランスについては、今後市民の皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

(4) 歳入総額対資産比率

資産が各年度の歳入総額（伊那市に1年間に入ってくるお金の全額）の何年分にあたるかを計算したものを「歳入総額対資産比率」といいます。なお、伊那市総収入金額は「平成17年度地方財政状況調査表」の数値を使用しています。

資産合計との比率	$\frac{117,317\text{百万円}}{\text{資産合計}} \div \frac{34,777\text{百万円}}{\text{H17伊那市歳入総額}} = 337.3\%$
固定資産との比率	$\frac{105,148\text{百万円}}{\text{有形固定資産合計}} \div \frac{34,777\text{百万円}}{\text{H17伊那市歳入総額}} = 302.3\%$

平成17年度においては、歳入347億7,688万円に対し、資産合計で3.37年分、固定資産合計で3.02年分の歳入に相当する額が資産として蓄えられているということになります。

(5) 住民一人当たりの将来負担額

債務から現金・預金の現在高を控除したものが、一人当たりどのくらいの額（負担）になるか算出したものが、次の「住民一人当たりの将来負担額」のグラフです。

1人当たり債務			
$(37,079,572千円 + 0千円 + 4,079,039千円) \div 73,824人 = 557,523円$			
地方債	債務負担行為	翌年度償還額	H17年度末人口
1人当たり現金・預金			
$(2,072,463千円 + 858,371千円 + 1,042,154千円) \div 73,824人 = 53,817円$			
財政調整基金	減債基金	歳計現金	H17年度末人口

上記のとおり計算すると、平成17年度末で50万4千円（債務55万8千円 - 現金等5万4千円）となります。

新市のまちづくりに向けて、今後も継続しなければならない事業や、新たに実施しなければならない事業も多く、また税収を始めとする収入も大幅な増が見込めないことなどから、負債額は現在に近い状態で推移することが見込まれます。そのため、伊那市は、経費の節減などにより事務の効率化を図り、事業の見直しをおこないながら健全な財政運営ができるように努めていかなければならないと考えています。

(6) その他の比率

正味資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）をつくったり、将来の突発的な出来事に備えて積立金などの資産をつくるのに、何割くらいを、借金に頼らない自己資金（正味資産と呼んでいます。）によっているのかを示すものです。これは、企業における財務の安定性を計る指標としての「自己資本比率」にあたるものです。つまり、この比率が高いほど市の財政が安定しているという見方ができるのです。

$70,630百万円 \div 117,317百万円 = 60.2\%$	
正味資産合計	資産合計

流動比率

これは、短期の資金繰りをみるのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかをみるものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定しているといえます。一方、この値が小さくなると、資金に融通がきかなくなってしまい、いわゆる「財政の硬直化」が懸念されるようになり、市民の皆さんへの行政サービスが十分に提供できなくなるおそれがあります。

$$\frac{4,824\text{百万円}}{4,079\text{百万円}} = 118.3\%$$

流動資産合計 流動負債合計

固定比率

有形固定資産（道路、公園や学校、公民館などの公共施設）のうち自己資金（将来返済しなければならない借金以外の資金）で何割くらいがつくられているのかを表す比率です。この比率が低いということ、つまり有形固定資産のうち自己資金である正味資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくすむということになります。

$$\frac{105,148\text{百万円}}{70,630\text{百万円}} = 148.9\%$$

有形固定資産合計 正味資産合計

バランスシート付属書類（参考資料）

旧自治省（現在の総務省）が平成12年3月に示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書」の中で、バランスシートを作成する際、それだけでは不十分なので、バランスシートを補完し詳細に説明できる資料としてあげたのが付属資料です。それらは下記資料です。

1 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格や減価償却累計額とその差し引きである残存価格について表示したものです。この残存価格は、これまでの資産が年度を経るごとに費用となって目減りしていった残りの資産価値のことです。

2 土地明細書

有形固定資産明細表の区分に応じて、土地の取得価格の累計額を表示したものです。これは、取得時の価格のままです。計上してありますから、現在の評価価格ではありません。

3 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費として支出したうち、他の団体に支出した補助金や負担金などを累積して表示してあるものです。また、これに過去5年間の支出状況も併せてあります。

4 主な施設の状況

この主な施設の状況は、基準日時点で登録のある市の施設の中で、特に市民の皆さんにとってなじみのある施設、これは知っておいていただきたいと思う主な施設について、その名称・取得価格・減価償却累計額・残存価格を載せてあります。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得原価 A	減価償却 累計額 B	残存価格 A-B
総務費	12,976,078	4,226,478	8,749,600
庁舎等	8,148,592	2,014,059	6,134,533
その他	4,827,486	2,212,419	2,615,067
民生費	11,223,676	4,635,663	6,588,013
保育所	4,770,644	2,182,331	2,588,313
その他	6,453,032	2,453,332	3,999,700
衛生費	1,678,162	823,161	855,001
清掃費	1,540,204	751,533	788,671
ごみ処理	31,664	18,949	12,715
し尿処理	106,294	52,679	53,615
その他	1,150,188	484,026	666,162
環境衛生費	1,017,085	514,540	502,545
その他			
労働費	858,871	502,909	355,962
農林水産業費	4,423,817	1,965,732	2,458,085
造林	7,576,932	5,792,346	1,784,586
林道	3,028	2,273	755
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	19,678,886	12,005,214	7,673,672
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	7,785,749	4,312,995	3,472,754
その他			
商工費	8,343,047	3,659,258	4,683,789
国立公園等	350,297	112,911	237,386
観光	5,536,846	2,441,896	3,094,950
その他	2,455,904	1,104,451	1,351,453
土木費	52,234,229	31,761,288	20,472,941
道路	2,077,533	737,418	1,340,115
橋りょう	1,611,542	582,717	1,028,825
河川	0	0	0
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	14,543,415	4,455,193	10,088,222
街路	6,612,154	2,366,820	4,245,334
都市下水路	633,045	548,463	84,582
区画整理	2,431,985	227,217	2,204,768
公園	4,827,631	1,298,679	3,528,952
その他	38,600	14,014	24,586
住宅	7,773,588	2,066,110	5,707,478
空港	0	0	0
その他	853,268	202,887	650,381
消防費	3,203,720	2,781,861	421,859
庁舎	700	364	336
その他	3,203,020	2,781,497	421,523
教育費	11,474,608	4,752,436	6,722,172
小学校	7,347,974	2,470,326	4,877,648
中学校	0	0	0
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	10,053,580	2,134,695	7,918,885
その他	9,635,127	2,259,512	7,375,615
その他	954,492	201,402	753,090
合計	198,478,595	93,330,440	105,148,155

土地明細表(平成17年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,088,914
街路	3,512,315
公営住宅	826,787
小学校	806,827
中学校	221,028
その他	14,931,158
合 計	31,387,029

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
総務費	1,619,439	5,695	7,663	7,217	4,781	42,476
民生費	2,219,462	59,314	11,228	29,001	70,264	63,103
衛生費	1,335,877	35,166	41,628	22,443	55,971	46,470
労働費	71,027	0	0	0	0	0
農林水産業費	23,017,530	211,394	262,874	501,236	584,592	505,976
商工費	3,926,449	0	17,100	24,907	16,657	13,835
土木費	15,970,410	189,139	189,447	760,989	249,918	286,026
消防費	762,340	1,612	10,728	8,743	3,161	26,130
教育費	7,493,258	16,603	19,787	29,439	33,173	11,822
その他	165,801	0	0	0	0	0
合計	56,581,593	518,923	560,455	1,383,975	1,018,517	995,838

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況（旧伊那市エリア）

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

	施設名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格	
総務費 (一部教育費含む)	本庁舎	平成4	5,690,915	1,606,036	4,084,879	
	支所、公民館	富県支所、ふるさと館	平成11	337,525	61,132	276,393
		美篁支所、公民館	昭和37	93,019	90,861	2,158
		手良支所、公民館	昭和47	63,527	48,363	15,164
		東春近支所、ふれ愛館	平成8	349,901	79,129	270,772
		西箕輪支所、公民館	昭和43	77,268	55,390	21,878
		西春近支所、公民館	昭和51	140,288	78,097	62,191
	旧市営伊那中央総合病院	平成15(S39)	757,091	225,348	531,743	
民生費	保育所	竜北保育所	昭和60	161,633	75,429	86,204
		竜西保育所	平成10	238,770	76,406	162,364
		竜南保育所	昭和59	181,438	105,703	75,735
		竜東保育所	昭和51	77,250	66,214	11,036
		伊那東保育所	昭和46	14,500	14,500	0
		伊那北保育所	昭和52	87,190	72,243	14,947
		伊那西部保育所	昭和48	8,418	8,418	0
		旧水神保育所	昭和50	28,405	28,405	0
		上の原保育所	平成15	418,950	34,912	384,038
		富県北部保育所	昭和57	84,300	57,806	26,494
		富県南部保育所	昭和59	87,020	54,698	32,322
		美篁東部保育所	昭和58	105,988	69,649	36,339
		美篁中央保育所	昭和42	19,834	19,834	0
		美篁西部保育所	平成5	235,473	122,446	113,027
		手良保育所	昭和58	130,928	86,038	44,890
		東春近中央保育所	昭和54	77,103	59,479	17,624
		東春近南部保育所	平成1	108,077	52,495	55,582
		大萱保育所	昭和48	21,500	20,271	1,229
		西箕輪南部保育所	昭和57	87,223	59,810	27,413
		西春近北保育所	昭和60	91,486	54,892	36,594
		西春近中央保育所	昭和56	79,656	56,897	22,759
		西春近南保育所	平成3	198,481	85,063	113,418
		新山保育所	昭和39	7,015	7,015	0
		西箕輪北部保育所	昭和57	78,948	54,136	24,812
民生費	特別養護老人ホーム	昭和56	560,745	267,415	293,330	
	デイサービスみすず園	昭和62	80,325	33,915	46,410	
	デイサービスみその園	平成3	224,762	69,314	155,448	
	デイサービス春富ふくじゅ園	平成9	482,714	113,221	369,493	
	福祉まちづくりセンター	平成16(S39)	342,196	117,725	224,471	
	身体障害者福祉センター	昭和60	379,718	138,402	241,316	
	老人憩いの家 緑の家	東春近荘	昭和52	25,585	22,632	2,953
		美篁荘	昭和52	15,202	15,202	0
		手良荘	昭和53	16,470	16,470	0
		富県荘	昭和53	16,470	16,470	0
		西箕輪荘	昭和54	17,700	17,700	0
		西箕輪荘	昭和54	21,715	18,284	3,431
		西春近荘	昭和54	21,300	21,300	0
		西部荘	昭和56	24,147	22,215	1,932

	施設名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格	
衛生費	一般廃棄物処理場(鳩吹クリーンセンター)	昭和62	617,000	248,444	368,556	
	市営火葬場	昭和54	255,242	142,731	112,511	
	保健センター	昭和54	176,492	95,090	81,402	
農林水産費	はびろ農業公園	平成11	958,587	279,371	679,216	
	森林活用環境施設(内の萱キャンプ場)	平成7	148,538	66,381	82,157	
商工費	伊那北地域活性化センター	平成17	135,608	5,424	130,184	
労働費	伊那市中高齢労働者福祉センター	平成14	105	15	90	
土木費	市営住宅	高尾町団地	昭和29	11,313	11,313	0
		城南町団地	平成10～16	1,760,931	169,130	1,591,801
		大萱団地	昭和38	80,548	73,112	7,436
		若宮団地	昭和43	436,799	271,784	165,015
		沢渡団地	昭和54	163,937	88,526	75,411
		殿島団地	昭和63	321,098	107,754	213,344
		西春近団地	平成1(S36)	2,231	2,152	79
		御園団地	平成2(S29)	1,790	1,790	0
		日影団地	平成11(S49)	66,800	42,752	24,048
	公園	伊那公園	昭和40	98,551	29,522	69,029
		春日公園	昭和61	785,156	297,578	487,578
		鳩吹公園	平成3	553,101	202,997	350,104
		榛原河川公園ほか		567,341	364,445	202,896
教育費	小学校	伊那小学校	昭和47	519,061	357,069	161,992
		伊那西小学校	昭和55	344,784	174,022	170,762
		伊那東小学校	昭和35	630,819	241,003	389,816
		伊那北小学校	昭和51	493,128	248,222	244,906
		富巣小学校	昭和53	350,164	192,848	157,316
		新山小学校	昭和52	197,081	109,362	87,719
		美篤小学校	昭和53	529,839	298,750	231,089
		手良小学校	昭和53	391,141	196,145	194,996
		東春近小学校	昭和51	580,050	239,923	340,127
		西箕輪小学校	昭和53	486,918	258,052	228,866
		西春近南小学校	昭和52	271,133	156,205	114,928
		西春近北小学校	昭和53	332,855	192,509	140,346
		中学校	伊那中学校	昭和57	1,355,457	591,880
	東部中学校		昭和38	1,196,735	426,777	769,958
	西箕輪中学校		昭和42	288,061	159,603	128,458
	春富中学校		昭和39	628,556	254,935	373,621
	中間教室		平成6	24,514	11,767	12,747
	伊那公民館	昭和46	132,731	80,701	52,030	
	市民会館	昭和38	86,040	73,994	12,046	
	伊那市立図書館	平成6	1,593,916	414,418	1,179,498	
	生涯学習センター	平成15	1,428,649	88,908	1,339,741	
	市営球場	昭和52	232,319	93,583	138,736	
	センターテニスコート	昭和63	276,460	136,868	139,592	
	伊那市民プール	昭和46	647,943	222,263	425,680	
	伊那市陸上競技場	昭和58	745,345	421,225	324,120	
	伊那市民体育館	平成12	403,398	54,445	348,953	
	美篤スポーツ公園	平成9	218,537	63,550	154,987	
富士塚スポーツ公園	平成12	609,485	128,145	481,340		
サンビレッジ体育館	平成15	3,948	348	3,600		

(注) 取得価格は建物に係るものであり、土地の費用は含まれておりません。

主な施設の状況(旧高遠町エリア)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
高遠総合支所(旧高遠町役場)	昭和41～平成17年度	111,209	14,928	96,281
集会施設・生活改善センター	昭和46～平成15年度	763,220	529,201	234,019
高遠町総合福祉センター	昭和45～平成17年度	558,935	163,655	395,280
高遠町第1保育園	昭和43～平成15年度	277,039	97,129	179,910
高遠町第2保育園	昭和45～平成14年度	37,626	20,891	16,735
高遠町第4保育園	昭和52～平成15年度	99,503	66,100	33,403
高遠町老人福祉センター	昭和52～平成16年度	239,347	186,894	52,453
高遠町保健センター	昭和59～平成17年度	95,338	79,369	15,969
高遠町デイサービスセンター	平成5～14年度	399,063	207,389	191,674
高遠町在宅介護支援センター	平成8年度	42,139	16,860	25,279
高遠町高齢者生活福祉センター	平成9年度	302,569	108,927	193,642
農産加工施設	昭和63～平成4年度	24,223	16,766	7,457
下請共同作業施設	平成元年度	51,500	35,020	16,480
農産物直売所	平成4年度	1,545	868	677
炭焼体験学習施設	平成3～5年度	10,282	6,135	4,147
登釜体験研修施設	平成6～13年度	36,325	17,352	18,973
高遠そば加工施設	平成10～13年度	62,888	17,490	45,398
三義地域交流拠点施設	平成15年度	103,245	12,390	90,855
西高遠交流センター	平成15年度	35,700	4,284	31,416
高遠城址公園	昭和42～平成16年度	79,937	41,089	38,848
千代田湖キャンプ場	昭和63～平成5年度	23,669	18,162	5,507
さくらの湯	平成5～17年度	442,747	205,595	237,152
花の丘公園	平成5～17年度	49,732	9,381	40,351
高遠閣	昭和12～平成16年度	114,666	12,982	101,684
グリーンパーク・緑地広場	平成4～12年度	13,349	7,292	6,057
高遠町町営住宅	昭和42～平成17年度	1,748,932	339,547	1,409,385
高遠町消防署	昭和53年度	36,972	20,692	16,280
高遠町消防団詰所・水防倉庫	昭和48～平成17年度	177,253	163,019	14,234
高遠小学校	昭和56～平成17年度	1,122,213	503,885	618,328
高遠北小学校	昭和53～平成17年度	554,408	246,324	308,084
高遠中学校	昭和43～平成17年度	671,200	65,149	606,051
学校給食センター	昭和63～平成14年度	87,243	57,100	30,143
高遠町文化センター	昭和61～平成17年度	171,963	62,740	109,223
高遠町歴史博物館	平成7～17年度	665,256	204,635	460,621
信州高遠美術館	平成2年度	617,794	197,696	420,098
高遠町総合・文化体育館	昭和50～平成15年度	342,304	134,546	207,758
町営プール	昭和55～16年度	199,826	72,161	127,665
教職員住宅	昭和40～平成16年度	140,783	40,725	100,058
高遠町総合グラウンド	昭和47年度	112,235	56,208	56,027
高遠町屋内運動場	平成4～13年度	69,003	18,240	50,763
高遠町柔・剣道場	平成2年度	31,920	10,208	21,712
藤沢トレーニングセンター	昭和60年度	84,562	35,511	49,051
郷土館(地域間交流施設)	昭和44～平成16年度	143,400	25,220	118,180

主な施設の状況(旧長谷村エリア)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

名 称 等	取得年度等	取得価額	減価償却累計額	残存価額
長谷総合支所(旧長谷村役場)	昭和34年度～平成17年度	46,172	21,793	24,379
公用車車庫	昭和52年度	800	800	0
CATV情報センター	平成6年度	91,855	22,044	69,811
老人福祉センター	平成7年度～8年度	100,551	100,339	212
旧第二保育所	昭和36年度	3,850	3,850	0
サービスセンター	平成4年度～17年度	138,424	57,550	80,874
長谷村保育園	平成9年度	205,216	61,569	143,647
介護予防拠点施設	平成12年度	49,900	11,976	37,924
介護研修・実習施設	平成11年度	34,440	9,646	24,794
美和診療所	昭和54年度	47,450	47,450	0
伊那里診療所	昭和57年度	46,000	44,160	1,840
市野瀬歯科診療所	昭和35年度	1,500	1,500	0
火葬場(精香斎苑)	昭和61年度	56,137	44,900	11,237
農業機械格納庫	昭和52年度	2,000	2,000	0
多目的集会施設	昭和58年度	33,800	31,096	2,704
鹿公園厩舎・飼料庫	昭和60年度	8,483	8,483	0
活動拠点施設(メルシー)	平成元年度	43,878	29,835	14,043
農産物加工施設(ネーベル)	平成4年度	14,624	8,190	6,434
林産物加工施設(ハイジ)	平成4年度	13,390	7,504	5,886
展示販売施設(ピュア)	平成4年度	51,887	29,050	22,837
伝統文化保存伝習施設	平成8年度	104,843	41,940	62,903
林道労働者安全衛生推進施設	平成8年度	100,064	40,030	60,034
長衛荘	昭和55年度	31,000	31,000	0
非持交流施設	平成14年度	62,475	9,996	52,479
仙流荘	昭和49年度～58年度	400,988	400,988	0
仙流荘(休憩施設)	昭和58年度	47,000	43,240	3,760
仙流荘(屋内ゲートボール場)	昭和63年度～平成元年度	13,495	9,720	3,775
南アルプス林道バス車庫	昭和55年度	4,250	4,250	0
南アルプス林道バス営業所	昭和56年度～平成元年度	5,860	5,860	0
仙流荘横公衆トイレ	昭和55年度	3,600	3,600	0
歌宿公衆トイレ	昭和56年度	5,300	5,300	0
藪沢小屋	昭和56年度	4,065	4,065	0
北沢峠公衆トイレ	平成10年度	49,350	15,792	33,558
ふるさとロマン語りべ館ざんざ亭	平成5年度	46,659	24,258	22,401

名 称 等	取得年度等	取得価額	減価償却累計額	残存価額
雷鳥荘	平成5年度	79,553	41,366	38,187
鹿嶺高原キャンプ場野営施設	昭和62年度～平成元年度	66,615	50,635	15,980
長谷村商工会館	昭和62年度	3,264	2,489	775
仙丈ヶ岳避難小屋	平成11年度～17年度	196,091	51,692	144,399
交流促進施設 入野谷	平成10年度	698,250	223,440	474,810
消防団第1部詰所・格納庫	昭和56年度	7,400	7,400	0
消防団第2部詰所・格納庫	昭和59年度	11,000	11,000	0
消防団第3部詰所・格納庫	昭和54年度	7,000	7,000	0
消防団第4部詰所・格納庫	平成10年度	16,588	13,272	3,316
消防団第5部詰所・格納庫	昭和61年度	9,250	9,250	0
消防団第6部詰所・格納庫	昭和55年度～56年度	8,900	8,900	0
消防団第7部詰所・格納庫	平成10年度	8,400	6,720	1,680
長谷小学校	昭和50～平成17年度	294,212	176,584	117,628
小学校バス待合所	昭和51年度	4,780	2,880	1,900
小学校校長住宅(小学校東)	昭和43年度	2,140	1,634	506
中学校校長住宅(グラウンド南)	平成8年度	17,716	3,540	14,176
中学校教頭住宅(金井宅前)	昭和45年度	1,650	1,188	462
長谷村公民館	昭和56～平成17年度	238,141	60,587	177,554
教員住宅(熱田社前)	昭和54年度	8,680	4,698	3,982
教員住宅(小学校東)	昭和58年度	10,500	4,830	5,670
教員住宅(三峰総南)	昭和59年度～60年度	15,400	6,776	8,624
中島団地	昭和62年度～63年度	199,678	80,753	118,925
定住促進住宅	平成13年度	59,850	7,480	52,370
美和ほか駅舎	昭和44年度～平成17年度	4,706	876	3,830
ミニ集会施設 木香	平成元年度	17,967	12,223	5,744
市野瀬木香横公衆トイレ	平成2年度～17年度	6,576	3,713	2,863
非持昇徳園公衆トイレ	平成7年度	4,985	2,189	2,796
戸台公衆トイレ	昭和58年度	1,600	1,472	128
村営住宅(非持)	平成16年度～17年度	266,081	9,491	256,590
美和診療所	平成16年度	93,565	7,486	86,079
健康増進センター	平成16年度～17年度	93,630	5,608	88,022
農村公園トイレ(地域資源活用総合交流施設)	平成16年度	16,527	1,322	15,205
農業公園地場産業施設	平成17年度	122,201	4,888	117,313
まちづくり拠点施設	平成17年度	368,237	14,729	353,508

行政コスト計算書

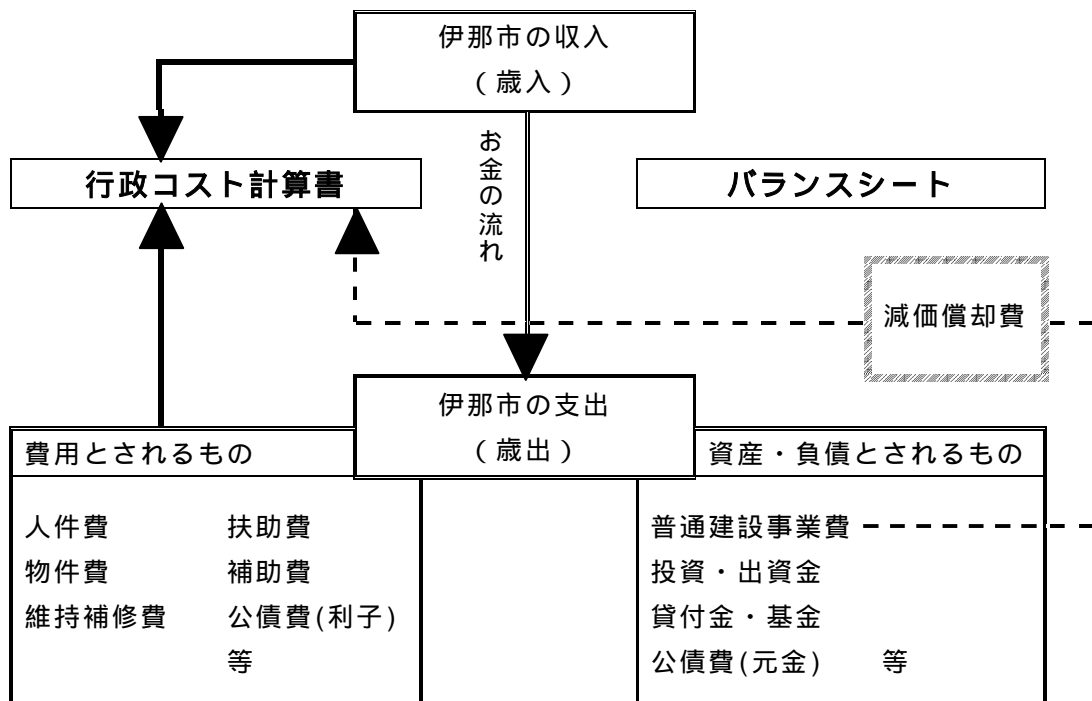
1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書というのは、いくら収益があって、それを生み出すためにいくら費用がかかったか、結果、損益がいくらであったかを知るものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスにいくらかかったかというように、市民が受ける行政サービスのコスト（原価）の計算に重点が置かれているのです。そして、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手がかりとして行政コスト計算書があるといえるのです。費用と収入との差は、通常繰越金として翌年度へ持ち越されます。その繰越金を地方自治体の利益だと考えて、多ければ多いほど効率的、効果的に行政サービスができたという見方もできますが、繰越金額の多少だけでは行政サービスの内容は判断できないため、やはり行政コスト計算書のように別の角度からも内容を検討できる資料が必要になるのです。

2 バランスシートと行政コスト計算書の関係

では、この行政コスト計算書とこれまでにお話ししてきたバランスシートとは、どのような関係になっているのでしょうか。

次の図をご覧ください。一年間に伊那市に入ってくるお金とその流れを示したものです。



その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人によるものや給付によるものなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが、バランスシートに計上され、資産形成につながらない、つまりその年度の中のサービスで終わってしまうお金の流れが、行政コスト計算書に計上されるのです。行政コスト計算書には、減価償却費や退職手当引当金繰入などのように、実際その年度内にお金の動きがなくても、その年度の経費として計上するものもありますが、その年度内に入ってきたお金（歳入）は、その使われ方によって、必ずバランスシートか行政コスト計算書のどちらかに振り分けられているのです。したがって、バランスシートと行政コスト計算書の両方があって、はじめて1年間の財政状況を把握するのに役立つといえるのです。

3 行政コスト計算書の中身

行政コスト計算書は、入ってくるお金と出ていくお金を次の2種類により分類しています。一つが、人件費、物件費、扶助費、災害復旧事業費といった性質別にコストを分類する方法、もう一つが、総務費、民生費、土木費、教育費などのように目的別に分類する方法です。この二つの分類により行政コストを作成しました。

(1) 行政コストの中味は

「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等がここに分類されます。人件費のうち退職手当については、既に退職手当引当金としてバランスシートに計上されていますので、この人件費には含まれません。退職手当引当金繰入は、その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上します。

「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。

物件費とは、人件費、維持修繕費や扶助費など、他に分類されているコスト以外の費用のことを意味します。したがって、その範囲は広く、消耗品や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、伊那市が管理している様々な施設への修繕費です。

有形固定資産としてバランスシートに計上されている道路や学校などの施設は、それができた年度にすべてを費用としてしまうと、年度によって費用にばらつきがでてしまうため、費用を平均化する必要があります。そのため、各施設ごとに耐用年数を設定し、その年数で割ったものが各年度の費用になるのです。これが減価償却費です。

「移転支出的なコスト」

扶助費・補助費等・繰出金・普通建設事業費（他団体への補助金等）がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように伊那市に入ってきたお金が人や物に変わって、そこから市民の皆さんへのサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、様々な目的のために、直接お金

の形のまま市民の皆さんに使われるものです。

「その他のコスト」

災害復旧事業費・失業対策費・公債費（利子分）・債務負担行為繰入・不納欠損額がここに分類されます。公債費（利子分）は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、伊那市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入とみなします。このように収入金額を確定させることを調定といいます。しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があり、これを不納欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることとなります。

人件費、扶助費、公債費（利子分）は、任意に削ったり、圧縮したりできない経費（これを義務的経費といいます。）であり、これらのコスト割合が大きいことは、行政サービスが硬直化してしまうことを意味し、柔軟な行政サービスができなくなる心配があります。そのため、このような義務的経費の割合を低く抑えることが望ましいといえます。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していたこれまでの決算数値とは異なるものとなっています。

（２） 収入の中味は

収入は、性質別に次の３つに分類されます。

使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入のうち、バランスシートで計上されないものがこれにあたります。これらのうちでバランスシートに計上されるものとして、基金取り崩しによる繰入金や貸付元金収入としての諸収入などが挙げられます。

国庫（県）支出金

ここには、資産を形成するために使われた支出金以外の支出を計上します。資産形成のための支出金は、バランスシートに計上されています。

一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金がここに分類されます。これらは、特に用途を定められて入ってくるのではないので、一般財源として分類するわけです。

以上が収入として分類されるわけですが、その他に収入として伊那市に入ってくるものに、繰越金と地方債があります。このうち、繰越金は、前年度の収益としてみなすため、ここでの収入には該当しません。また、地方債については基本的に資産形成に充てられるため、バランスシートの地方債に計上されています。

行政コスト計算書の収入は、すべて調定された金額であり、実際に収入になった金額ではありません。まだ収入になっていない未収金については、バランスシート上に計上してあります。

(3) 正味資産国庫(県)支出金償却額

バランスシートに計上されている有形固定資産の減価償却に伴い、その有形固定資産を形成する財源となった国庫支出金や県支出金も償却し、減価償却費という費用の財源に充てる必要があります。したがって、行政コスト計算書では、正味資産国庫(県)支出金償却額の項目を設け、その償却額を計上することにしました。

4 行政コスト計算書の作成にあたって

今回作成した行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいて、以下の(1)~(3)を約束事として作成しました。

(1) 対象とする会計範囲

これは、バランスシートと同様普通会計について作成するものとします。

(2) 計上コストの範囲は

基本的には、決算統計の数値を利用しますが、決算統計は現金収支に基づいているため、現金収支を伴わない減価償却費や不納欠損額なども当年度の行政コストと考え、全てのコストを計上することとしました。

(3) 発生主義による作成

地方公共団体の普通会計は、「現金主義」(といて、現金の移動があった場合に記帳され、それを経理の基準とする方式)をとっているため、これに「発生主義」(収益や費用をその発生の事実に基づいて計上する方式)に基づく整理・調整を行いました。

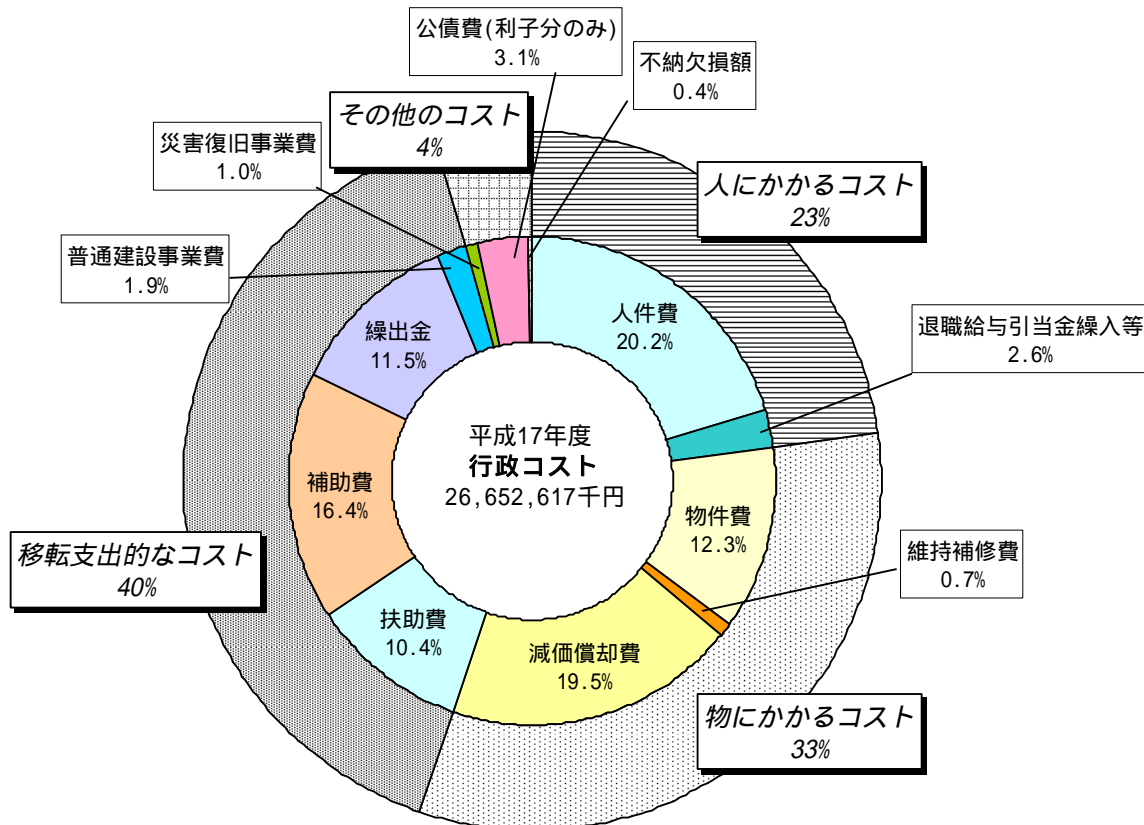
5 行政コスト計算書をもてみると

(1) 伊那市の行政コスト計算書

伊那市の行政コスト計算書は次ページ「平成17年度伊那市行政コスト計算書」のとおりです。これを単純に表すと下記のとおりとなります。

行政コスト総額	266億5千万円	
人にかかるコスト	60億9千万円	(22.9%)
物にかかるコスト	86億6千万円	(32.5%)
移転支出的なコスト	107億2千万円	(40.2%)
その他にかかるコスト	11億8千万円	(4.4%)
収入総額	249億9千万円	
正味資産国庫(県)支出金償却額	10億9千万円	
差引(- +)	5億7千万円	

この差引不足額5億7千万円が、企業では損失ということになりますが、地方自治体では、バランスシートの正味資産から減算される額ということになります。次ページの行政コスト部分の内訳を示したのが、下の円グラフです。



影付き囲み線(斜字)の項目が外円、囲み線のみ項目が内円のグラフ項目です。

平成17年度 伊那市行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 合併前旧団体分含む)

[行政コスト]

(千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金
1 (1) 人件費	5,394,522	20.24	307,962	1,318,900	1,646,800	334,216	8,863	233,899	149,583	294,150	53,063	1,047,086			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	698,702	2.62	0	698,702	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
小計	6,093,224	22.86	307,962	2,017,602	1,646,800	334,216	8,863	233,899	149,583	294,150	53,063	1,047,086			0	
2 (1) 物件費	3,269,724	12.27	13,835	741,354	424,859	598,853	31,065	125,628	84,701	210,806	31,848	1,006,775		0	0	
(2) 維持補修費	193,922	0.73	0	10,761	14,062	2,108	0	23,541	2,547	117,047	4,553	19,303				
(3) 減価償却費	5,193,108	19.48	1,710	269,621	336,249	111,309	15,589	1,316,112	293,174	2,065,015	104,512	679,817				
小計	8,656,754	32.48	15,545	1,021,736	775,170	712,270	46,654	1,465,281	380,422	2,392,868	140,913	1,705,895		0	0	
3 (1) 扶助費	2,769,070	10.39			2,705,274	27,847						35,949				
(2) 補助費	4,370,285	16.40	4,198	477,559	348,162	1,813,097	11,091	456,810	280,441	87,401	699,622	184,728	0		7,176	
(3) 繰出金	3,058,751	11.48		0	1,515,014	122,521	0	401,554	0	1,019,662	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	518,923	1.95	0	5,695	59,314	35,166	0	207,762	0	192,771	1,612	16,603				
小計	10,717,029	40.21	4,198	483,254	4,627,764	1,998,631	11,091	1,066,126	280,441	1,299,834	701,234	237,280	0	0	7,176	
4 (1) 災害復旧事業費	254,477	0.95											254,477			
(2) 失業対策事業費	0	0.00					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	826,879	3.10												826,879		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	104,254	0.39			0											104,254
小計	1,185,610	4.45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,477	826,879	0	104,254
行政コスト a	26,652,617		327,705	3,522,592	7,049,734	3,045,117	66,608	2,765,306	810,446	3,986,852	895,210	2,990,261	254,477	826,879	7,176	104,254
(構成比率)			1.23	13.22	26.45	11.43	0.25	10.38	3.04	14.96	3.36	11.22	0.95	3.10	0.03	0.39

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,861,602		0	916,626	836,393	190,809	868	135,713	367,935	210,022	29,909	171,726	1,187	414	0	
b/a	10.74		0.00	26.02	11.86	6.27	1.30	4.91	45.40	5.27	3.34	5.74	0.47	0.05	0.00	
2 国庫(県)支出金 c	2,475,812			169,813	1,443,513	143,777	3,636	276,532	150	214,479	0	12,334	211,578	0	0	
c/a	9.29			4.82	20.48	4.72	5.46	10.00	0.02	5.38	0.00	0.41	83.14	0.00	0.00	
3 一般財源 d	19,649,641															
d/a	73.72															
収入 (b+c+d) e	24,987,055															
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	1,094,640															
5 期首一般財源等	54,766,117															
修正後期首一般財源	54,766,117															
差引 (e-a+f)	-570,922															
一般財源等増減額																
6 期末一般財源等	54,195,195															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

新市により期末一般財源額から調整

27ページの円グラフのうち、外側の円が、コストを大きく4つに分類したそれぞれの割合を示しています。ご覧いただいておりますように、「移転支出的なコスト」が占める割合が最も大きく40%。次に「物にかかるコスト」が33%、「人にかかるコスト」が23%と続き、4番目が「その他のコスト」4%となっています。

内側の円は、それぞれ4つに分類したその中の細かい内訳を割合で示したものです。大きな分類の中で最も割合の高かった「移転支出的なコスト」の中では、補助費の割合が最も大きく、全行政コスト中16.4%を占めていますが、細かな分類全体の中では、人件費の占める割合が最も大きく、20.2%となっています。

職員に対する人件費と、一部事務組合などへの負担金がコストの中では大きな割合を占めているということは、人によるサービスと他団体への補助による市民の皆さんへの間接的なサービスが大きいということの表れといえます。

ここで説明しているコストの具体的な内容は以下のとおりです。これから行政コスト計算書の内容をご覧になる際に参考になると思います。

人件費	職員の給料、手当など
退職給与引当金 繰入等	当年度末退職手当引当金 - 前年度退職手当引当金（ただし、当年度退職手当支払分は除きます。）
物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、管理委託料や臨時職員賃金など
維持補修費	建物の修繕、備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
扶助費	生活保護、児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業にかかわるものは除く）、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
繰出金	公共下水道事業特別会計など特別会計への繰出金などの支出金
普通建設事業費 (他団体への補助金)	伊那市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金 例：合併浄化槽設置補助、農業法人への補助など
公債費	市債の利子、一時借入金の利子
災害復旧費	災害が起きた場合の復旧費用
不納欠損額	既に収入が確定しているもので、事情により実際には収入できないとして処理するもの

- (2) 行政コスト計算書を市民一人当たりにしてみると
行政コスト計算書を、市民一人当たりにしてきたものが次の表です。

平成17年度 市民一人当たりの行政コスト計算書

[行政コスト]			[収入項目]		単位：千円
			1人当たり		
1	(1)人件費	73	1	使用料・手数料等	39
	(2)退職給与引当金繰入等	10	2	国庫(県)支出金	33
	小計	83	3	一般財源	266
2	(1)物件費	44	収	入	338
	(2)維持補修費	3	[差引]		
	(3)減価償却費	70	収入項目 - 行政コスト	23	
	小計	117	[国県支出金償却]		
3	(1)扶助費	38	4	国県支出金償却額	15
	(2)補助費	59	[一般財源増減額]		
	(3)繰出金	41	差引 + 国県支出金償却額	8	
	(4)普通建設事業費	7	伊那市人口		
	小計	145	73,824人		
4	(1)災害復旧事業費	4			
	(2)失業対策事業費	0			
	(3)公債費(利子分のみ)	11			
	(4)債務負担行為繰入	0			
	(5)不納欠損額	1			
小計		16			
行政コスト		361			

ご覧のとおり、市民の皆さん一人当たりの行政コストは

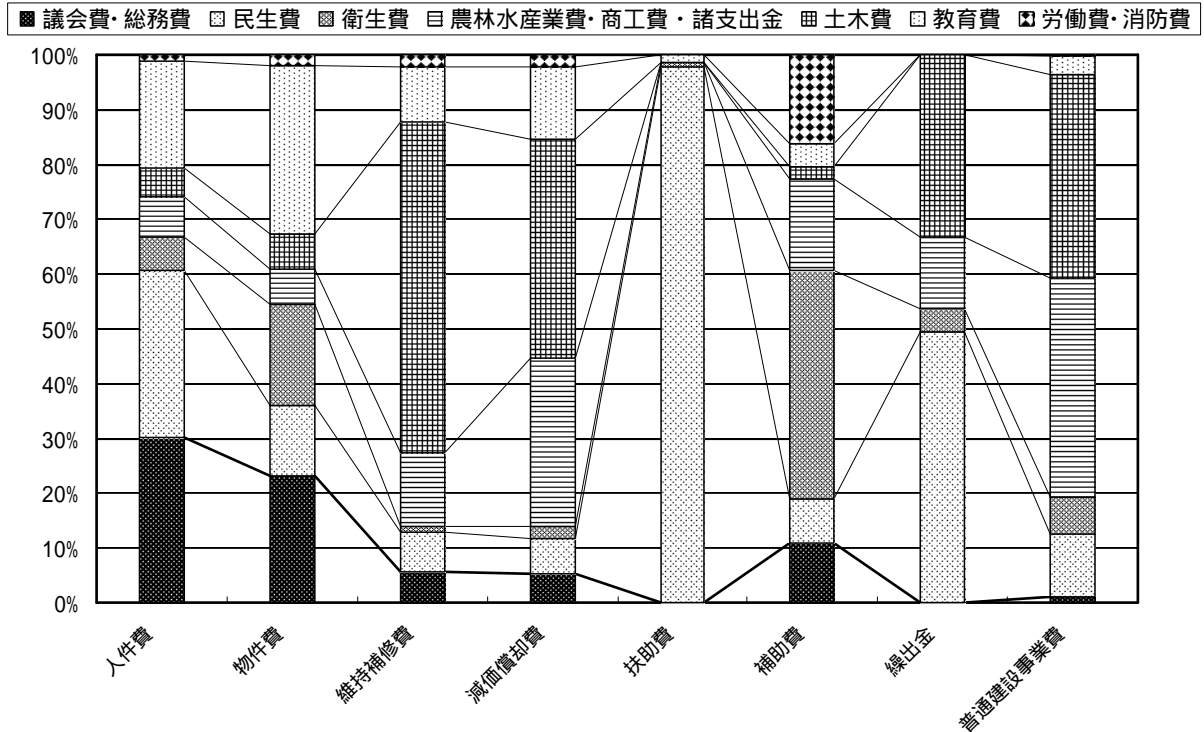
1	人にかかるコスト	8万3千円	
2	物にかかるコスト	1万1千7百円	
3	移転支的的なコスト	1万4千5百円	
4	その他にかかるコスト	1万6千円	
	計	3万6千1百円	となります。

また、市民の皆さん一人当たりの収入は

1	使用料・手数料等	3万9千円	
2	国庫(県)支出金	3万3千円	
3	一般財源	2万6千6百円	
	計	3万3千8百円	となります。

(3) 性質別行政コストの行政目的別の内訳はどうなっているか

性質別に分類した行政コストについて、目的別の割合をまとめたのが下のグラフです。



ご覧のとおり、人件費では、議会費・総務費と民生費でおよそ60%を占めています。物件費では、議会・総務費、衛生費、教育費の割合が高くなっています。

一方、維持補修費や減価償却費では、土木費の占める割合が高くなっています。これらは、道路・街路や住宅などの有形固定資産が多く、またその維持に行政コストがかかっていることの表れといえます。

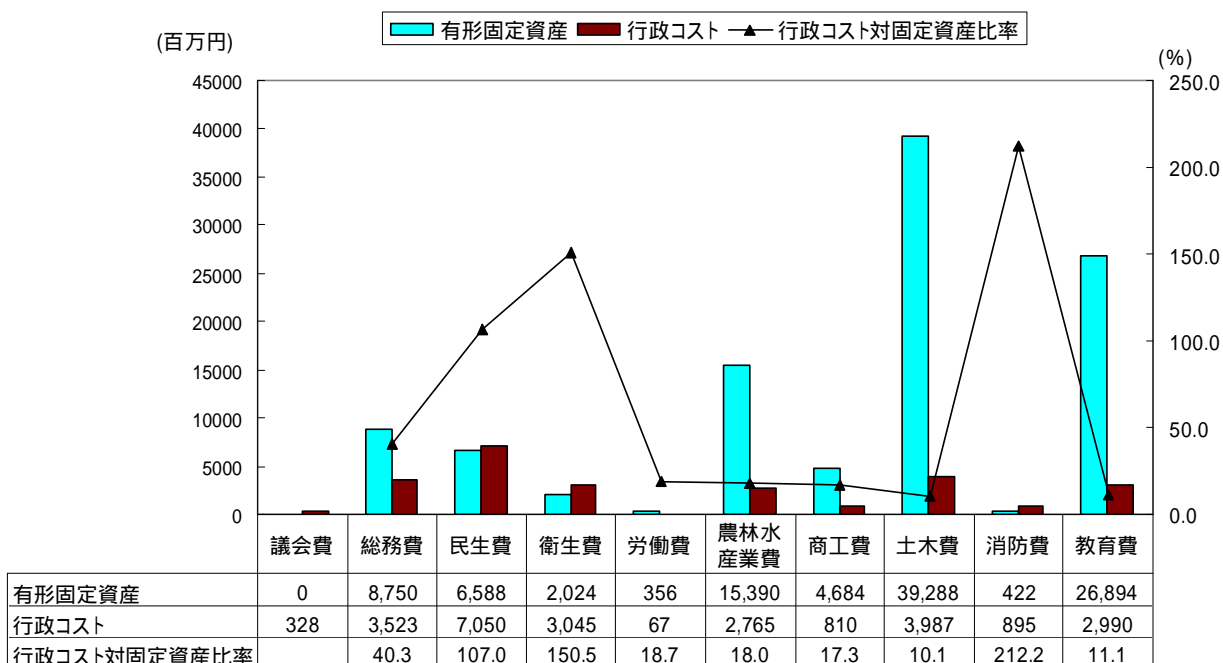
扶助費は、そのほとんどを民生費が占めています。また、補助費で割合の高いのが衛生費であります。これは、伊那中央行政組合や上伊那広域水道用水企業団への負担金が大きいのによります。繰出金は、特別会計への繰出しで、民生費では、国民健康保険や介護保険の特別会計へ、また、土木費では、下水道関連の特別会計への繰出しが多くなっています。普通建設事業(他団体補助となるもの)では、土地改良区などへの補助が多い農林水産業費等のほか、県営事業への負担が多い土木費の割合が高くなっています。

このように、性質によって、市民の皆さんへのサービスのあり方に違いがあることがわかります。

(4) 行政目的別の有形固定資産額と行政コストとの割合を見ると

バランスシートに計上した有形固定資産に対し、行政コストがどれくらいの割合になるかを目的別にグラフにしたのが下の図です。

行政目的別の有形固定資産額対行政コスト割合



目的別に大きくばらつきがありますが、有形固定資産が大きい部分は、行政コストの割合が小さく、逆に有形固定資産の小さい部門は、行政コストの割合が大きくなっている傾向がわかります。

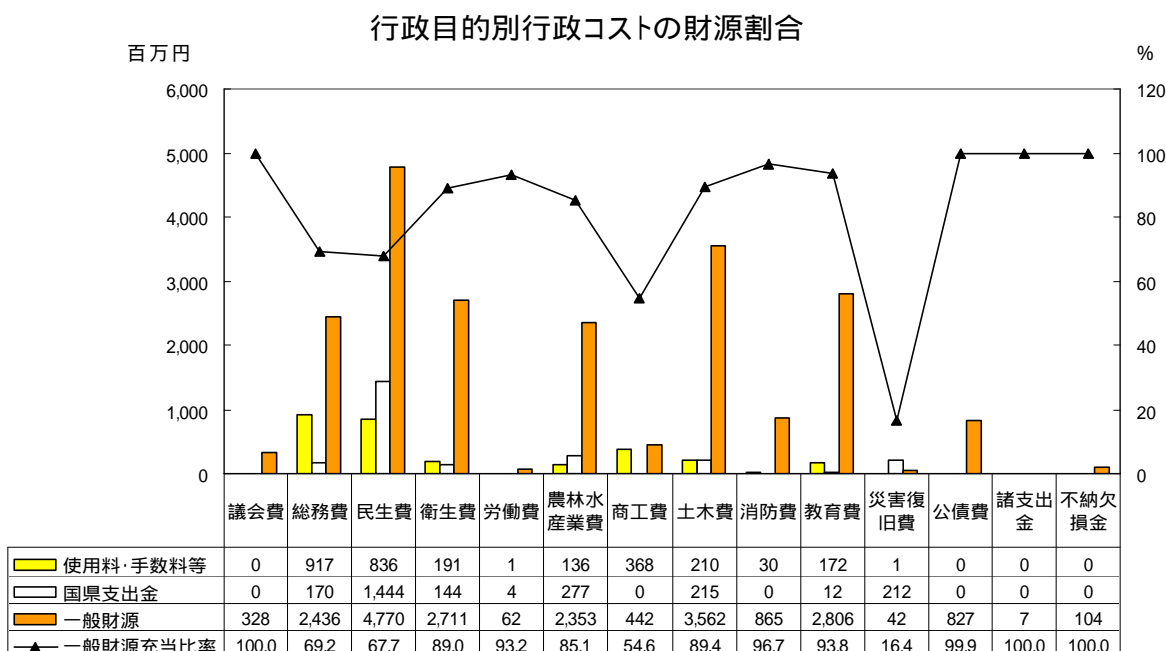
有形固定資産額が大きく、行政コストの割合が小さい部門は、土木費、教育費、農林水産業費などです。この3部門は、バランスシート上の有形固定資産の中の占める割合が大きいところです。

一方、有形固定資産額が小さく、行政コスト割合の大きい部門、つまり行政コストの有形固定資産に対する割合の高い部門は、民生費、衛生費などです。民生費は、扶助費などの移転支出的なサービスや人的なサービスに要する行政コストが大きく、有形固定資産額を上回っているために、行政コストの割合が大きくなっています。また、衛生費は、し尿処理やごみ処理を近隣町村とで構成する一部事務組合に委託し、その負担金（補助費等）を支払っていることによるものです。

このグラフにより、有形固定資産など資産形成にお金をかけているか、単年度ごとに必要となる行政サービスにお金を使っているか、目的別にそのあり方を知ることができます。

(5) 行政目的別にその財源内訳をみると

行政コストには、その財源となる収入が必要になるわけですが、その財源はどんな種類の収入なのか見てみることにします。下のグラフをご覧ください。



これは、行政コストの財源内訳を棒グラフにし、行政コストに占める一般財源の割合を折れ線グラフにしたものです。

議会費、労働費、不納欠損金などは、少額であるものの一般財源の占める割合は高くなっています。また、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費などは、行政コストが大きく、かつ一般財源の占める割合も高くなっています。

民生費は、一般財源の額も多いのですが、他の財源が占める割合も高くなっています。これは、保育所の保育料といった利用料や扶助費に対する国県支出金などの収入により、事業費の一部が賄われているためです。約3分の1が一般財源以外の財源によっています。災害復旧費は、他の部門と異なり、その多くを国県支出金によっているため、一般財源の割合は少なくなっています。

このように目的別の一般財源など収入の割合を分析することで、一般財源がそれぞれどれだけ投入されたか、また、その部門の行政コストが受益者からの利用料や資産から生み出された収益などで賄われているのか、補助金などの国県支出金といった外部からの収入で賄われているかを把握することができるのです。これによって行政サービスの効率性を知る手がかりとなり、また、職員のコスト意識を高めるためにも役立つ資料といえるのです。

以上、行政コスト計算書の内容について、その一部を分析した結果です。バランスシートとは違った角度から市民の皆さんと伊那市との関わりを見ていただきました。